

特許協力条約

発信人：日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 千葉 剛宏	様
あて名	
〒 151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 新宿マイinz タワー 16階	

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年) 19. 4. 2005

出願人又は代理人 の書類記号 05P318HMW000	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/000317	国際出願日 (日.月.年) 13. 01. 2005	優先日 (日.月.年) 15. 01. 2004
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 F16D 3/224		
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

OCKETE! DOC.

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 01. 04. 2005	特許庁審査官 (権限のある職員) 鳥居 稔	3 J 3521
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3327	

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 换算意見：

第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

追加手数料を納付した。

追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 3, 5-10, 14, 17-44 1, 4, 11-13, 15-16	有 無
---------	--	--------

進歩性 (IS)	請求の範囲 1-44	有 無
----------	---------------	--------

産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-44	有 無
----------------	---------------	--------

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-508697 A (ジー・ケー・エヌ・オートモーティヴ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクテル・ハフツング)
2003. 03. 04, 段落0023, 段落0027 & US

6705947 B1 第6欄第16-21行, 第48-55行

文献2 : JP 2003-42146 A (日本精工株式会社) 2003.
02. 13, 段落0009, 段落0018 & US 6659649
B2 第3欄第18-22行, 第6欄第44-51行

文献3 : JP 2002-372067 A (エヌティエヌ株式会社)
2002. 12. 26, 段落0010 & US 2002-1878
41 A1 第5欄段落0049

文献4 : JP 09-317783 A (エヌティエヌ株式会社) 1997.
12. 09, 請求項4及び請求項6, 段落0010 & US 612
0382 A1 請求項4及び請求項6, 第2欄第9-12行

文献5 : JP 2002-323061 A (エヌティエヌ株式会社)
2002. 11. 08, 請求項1-5, 段落0012 & US
2003-17877 A1 請求項1-4, 段落0013

文献6 : JP 2000-18267 A (日本精工株式会社) 2000.
01. 18, 請求項1, 第7図 & US 6368223 B1
請求項1, 第3図

文献7 : JP 2003-97590 A (豊田工機株式会社) 2003.
04. 03, 請求項1-2

文献8 : JP 2002-13544 A (エヌティエヌ株式会社) 2002.
01. 18, 段落0008, 第4図 & US 2002-22528
A1 段落0019, 第6図

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 により新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 2 - 3 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 2 及び文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 2 には溝半径とボールの直径との比を 0.51 ~ 0.55 とすることが記載され、文献 3 には第 1 案内溝のボールとの接触角度を鉛直線を基準として零度とし、第 2 案内溝とボールとの接触角度は鉛直線を基準として 13 度 ~ 22 度の範囲に設定することが記載されており、これらを文献 1 に適用して請求の範囲 2 - 3 のようにすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 4 により新規性、進歩性を有しない。文献 4 の請求項 4 及び請求項 6、段落 0010 には、ボールの直径と案内溝のオフセット量との比を 0.12 以上 0.14 以下とすることが記載されている。

請求の範囲 5 - 7 に係る発明は、文献 1 - 4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 8 - 10 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 5 および文献 6 により進歩性を有しない。文献 5 には PCD クリアランスを 0 ~ 100 μm とすること、球面クリアランスを 50 ~ 200 μm とすること及び保持窓の窓幅中心がリーナの球面中心から軸方向にそって 20 ~ 100 μm の範囲内でオフセットした位置に設定されることが記載されている。また、文献 6 には、6 個のボールを使用した等速ジョイントが記載されており、これを文献 5 に適用して、請求の範囲 8 - 10 のようにすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 11 - 12 に係る発明は、文献 6 により新規性、進歩性を有しない。文献 6 には、アウタ・インナ PCD の寸法とインナセレーション内径部の直径との比が 1.9 以上 2.2 以下の範囲内で設定されること及びボール直径とアウタ・インナ PCD の寸法との比が 0.2 以上 0.5 以下の範囲内で設定されることが記載されている。

請求の範囲 13 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 7 により新規性、進歩性を有しない。文献 7 には、アウタ部材の外径とアウタ・インナ PCD の寸法との比が 1.4 以上 1.8 以下の範囲内で設定されることが記載されている。

請求の範囲 14 に係る発明は、文献 6 - 7 により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 15—16 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 8 により新規性、進歩性を有しない。文献 8 にはリテーナの周方向の開口長さとボール直径との比を 1.30 以上 1.42 以下に設定することと、保持窓の角部の曲率半径とボール直径との比を 0.23 以上 0.45 以下の関係に設定されることが記載されている。

請求の範囲 17—18 に係る発明は、文献 1 及び文献 8 により進歩性を有しない。文献 1 には、第 1 及び第 2 案内溝が長手方向に沿って湾曲形状部と直線形状部とを有すること、第 1 及び第 2 案内溝が湾曲形状部のみを有することが記載されており、これを文献 8 に適用して、請求の範囲 17—18 のようにすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 19 に係る発明は、文献 1, 5 及び 6 により進歩性を有しない。文献 1 に上記した文献 5 及び 6 の技術的特徴を適用して、請求の範囲 19 のようにすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 20—31 に係る発明は、文献 1—3 及び 5—8 により進歩性を有しない。

請求の範囲 32 に係る発明は、文献 1, 4, 5 及び 6 により進歩性を有しない。文献 1 に上記した文献 4, 5 及び 6 の技術的特徴を適用して、請求の範囲 32 のようにすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 33—44 に係る発明は、文献 1—8 により進歩性を有しない。

BEST AVAILABLE COPY